富山県中山間地域創生総合戦略検討会 議事概要

〇日時

令和８年 10 月２日（金） 13 時 30 分～15 時 05 分

〇場所

県民会館 701 号室（オンライン併用）

〇議事

（１）第２期中山間地域創生総合戦略の推進について

（２）事例発表

（３）意見交換

〇議事概要

（金子委員）

地域づくりは住民主体であるべきであり、その意味でも民間主体の中間支援組織が育つことは重要である。ただし、民間へ移行するのであれば、民間だからこそできる機能が必要であり、地域活動や地域経営に対するコンサルティング機能や、資金調達、ファンドレイジングなどを支援できる専門性が求められる。

また、「関係人口」よりさらに一歩進んだ「役割人口」の研究をしているが、地域の役割を担う人材が定着するためには受入環境が非常に大切である。中谷委員や星野氏の話の中にも、そのヒントがあったように感じた。

（前田委員）

全国で地域づくりの現場を見ているが、この４、５年で中谷委員のような方は各地で増えている一方、息切れし始めている人たちもいる。

制度や法規制、行政の仕組みの中で改善が必要な点について考える必要がある。また、地方企業への投資についても今後の重要なテーマである。

（島田委員）

富山県では人づくりを地道に積み重ねてきており、５年前と比べると地域プレイヤーは確実に増えていると感じる。

今後さらに発展していくためには、現在の支援体制だけでは足りず、農業や一次産業だけでなく、福祉や生活支援なども含めた分野横断型の支援組織が必要である。

また、探究学習などを通して中山間地域に若い世代が関わる機会を増やし、地域への愛着や責任感を育てていくことも重要である。

（佐藤委員）

中山間地域チャレンジ支援事業を活用し、３地区共同で「集落の教科書」づくりに取り組んでいる。活動する中で感じているのは、話し合い事業に手を挙げられない地域にはそ

れなりの理由があるということである。
　一方で、中山間地域同士だけでは難しいことも、中山間地域ではない地域と連携することで可能になる場合がある。小学校統合後の校区単位など、新しい地域単位で連携を考えることも必要ではないか。

（大西委員）
　星野氏の事例を聞き、空き家改修や拠点整備に関する資金調達の手法に関心を持った。
　また、地域に受け入れてもらうためには、地域側のマインドづくりも非常に重要であり、行政が担うべき部分もあるが、地域だけに任せるものでもなく、入る側の姿勢も含めて双方の準備が必要である。
　学校統廃合についても、子どもたちの存在は地域の人が集まるきっかけとなっており、学校がなくなることを新しい地域づくりや事業につなげていく視点が必要である。さらに、現在のコンシェルジュ機能と地域プレイヤーが連携し、活動をスケールアップしていける仕組みが必要だと感じた。

（品川委員）
　資料で示された中間支援機能は非常に重要であり、今回の話を聞いて民間主体で運営する意義がよく理解できた。
　市町村単位では担いきれない部分があり、地域ごとに取組が分断されるという課題もあることから、富山県全体を対象としたプラットフォーム的な組織が必要ではないか。
　実践者、行政、企業、専門家などが参画し、人材確保や資金調達支援、好事例の横展開などを進めることが重要であり、若い方が地域づくりを仕事として選択できるような仕組みづくりにも期待したい。

（若林委員）
　生協グループは県内 14 万人の組合員を有しており、人的ネットワークや物的資源を地域づくりに活用できると考えている。
　市町村とは見守り協定や包括連携協定を結んでおり、地域交通の実証事業にも参画している。今後も生協が持つ資源を地域や他団体との連携に活かしていきたい。

（米山委員）
　地域では会議に集まるのが男性中心であり、自身も当初はなかなか話を聞いてもらえなかった。
　しかし、話し合い促進事業を実施したことで地域に風穴が開き、地域外の人と接する機会が増え、地域の雰囲気が変わったことを実感している。
　また、自分から手を挙げることが苦手な女性も多く、声をかけてもらえたことは非常に

ありがたかった。常勤雇用だけが地域づくりの形ではなく、多様な関わり方があってよいと思う。

加えて、新聞掲載などの情報発信は地域での信用につながるため、「こういう情報発信をした方がよい」といった支援も含めて伴走してもらえるとありがたい。

（稗名委員）

農業で生計を立てながら、「持続可能な農村をつくる」という思いで活動している。中山間地域の一番の魅力は田んぼであり、お米や農業の魅力は世界に誇れるものだと思っている。

また、資料で示された地域間連携のイメージを見て、今日出席している皆さんのように、それぞれが得意分野を持ち寄りながら協力して取り組んでいけるのではないかと感じた。

（西村座長）

県から提案のあった中間支援組織の必要性については、「必要ない」という意見は特になかったように思う。

移住・定住支援や教育、人材育成など多様な課題に継続的に関わっていくとなると、県の組織だけではなかなか担い切れない部分がある。そういう意味では、自由度を持って活動できる組織が必要ではないか。

移住・定住を希望する人への支援についても、県職員だけで対応するには限界があり、実際に地域で活動している人たちの経験やネットワークが必要になる。そういったことをきちんとフォローできる組織体制や、メンバーシップも含めた仕組みがあることは非常に意義がある。

県においては、そのような方向で検討を進めていただきたい。